

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
1	2	10	平成15年11月20日	第2 6 「情報公開の推進に関する提言」(千葉県情報公開推進委員会、平成13年9月)の中で、当申し入れ書に抵触するものを除き「提案」を尊重してください。	施策提案	有	第1	「情報公開の推進に関する提言」と当審査会との関わりについては、答申の中で言及する方向で検討中である。 当審査会は、県の附属機関として情報公開制度の運営に関して、調査審議や建議の権能を有し、不服申立て案件の審査に携わっている立場から検討が要請されたものと考えている。独自の立場から検討を加え、より実効性のある情報公開制度の施策を提案することを旨として答申をまとめることにしている。
2	8	11	平成16年5月26日	第2 5 「情報公開の推進に関する提言」(千葉県情報公開推進委員会、平成13年9月)の中で、当申入書に抵触するものを除き「提案」を尊重してください。	施策提案	有	第1	審査会の審議において、このような問題点は認識されていたが、表記されていなかったもので、 の結びに下線を加える。 制度面からの見直しや、県政情報の県民への提供が十分であったかなど、実施機関の情報公開への取組の問題等について検討が必要とされていた。
3	9	1	平成16年6月14日	第1 「答申に当たっての基本的な考え方」について： 本答申骨子案は、第1 イに記載することのみを現状認識の前提として、審議が進められたもののように見受けられるが、そうした大量請求、あるいは異議申し立てがなされる背景となった県政のあり方・現状についての、分析がほとんど見受けられないのではないかと、という疑問がある。 県民側でなく、県行政側から提示された情報と県側の視点に立ったの答申骨子案であるように感じられることは、諮問事項に制約された審査会による検討という性質上やむを得ないことではあるが、はなはだ残念である。(要約)	骨子案 への意見	有	第1	当審査会に諮問された趣旨は大量の開示請求や堆積する異議申立て等、本県の情報公開が抱える様々な課題を解決し、制度の円滑な運用を確保するための施策を提案することと考えており、その課題が解決されることが情報公開の一層の推進につながっていくものとする。 1)については、2(3)情報提供の推進 で意見の同趣旨のことに言及する方向で検討中。なお、開示された文書すべてをそのまま公表することやそれらを請求の対象から除外することは、検討しなければならない様々な問題があるものとする。 2)については、整理番号69、70の意見と同趣旨。なお、2倍の開示期間が2倍の経費をかけているとする点は、論拠が不明である。 3)については、2(2) の表現に、情報化社会の進展と国においても情報公開手続をオンラインを利用できるようになった旨を表記し、改善を求める事項に加える。
4	11	1	平成16年6月21日	第1 答申にあたっての基本的な考え方： 条例の改正にあたって、情報公開を一層進展させること、千葉県政にとって情報公開の拡充が基本施策であることの認識を深める規定を設ける。情報公開の推進と省力化に資するため、以下の実施が必要である。1)開示された文書は公開し、再度の請求を必要なくする。2)請求文書の開示期間30日を15日とする。(他の自治体に来て、千葉県に出来ない理由はないし、2倍の開示期間ということは、2倍の経費をかけていることに気付くべきである。)3)HPからの情報公開請求を受け付け、情報開示事務の管理の実施、電子化による開示を行なえるよう整備する。(要約)	骨子案 への意見	有	第1	当審査会は千葉県行政組織条例において「情報公開制度の運営について、諮問に応じ調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申し、又は建議する」権能を有している。 当審査会に諮問された趣旨は、大量請求や堆積する異議申立て等、本県の情報公開が抱える様々な課題について、実効的な解決策等につなげる視点からの検討が要請されたものと考えている。そして、これらの課題に、不服申立て案件の審査等を通じて直接接している立場から、制度改善の必要性は十分認識している。 諮問された項目は、いずれも重要な事項であり、安易に方向性を決することができる事項ではない。これに対する委員の意見の集約にこだわるあまり、実効性のある施策の方向性を示すことが遅れ、早期の制度改善につながらないこととなることは、避けるべきであると考えているものである。なお、これらの事項についても今後の検討課題として検討する際、整理しなければならない論点を明示するため、両論併記等を行っているものである。
5	12	1	平成16年6月22日	第1について： 貴審査会の「答申骨子案」は、取り組むべき条例の規定上の問題点について明確な結論を示すことを避け、事実上、結論や対応を、改正条例案を作成する実施機関に委ねていると思われる。今回の諮問に付いては、条例上の権限に基づかず知事の特別の諮問のもとに行われたものと思われる。しかし「情報公開の推進に関する提言」で結論づけられていた条例改正に関する提案をあいまいにした答申骨子案を公表されていることについて失望を禁じ得ません。 において説明がなされていますが、明確な方向性が示されていないものも多く、条例改正が必要な事項についてどのような結論に達したのかが不明瞭です。 推進委員会の提言は尊重されるべきですし、検討に当たっては説明責任を果たすべく、審査会としての明確な考え、立場を明らかにすべきです。両論併記や結論を明確にせず、実施機関がどのような結論をとっても整合性が取れるような答申を出すならば、その責任を放棄したにほかなりません。仮に両論併記や明確な方針が示されないということであれば、それは検討が不十分であることの表れであり、条例改正の方向性を混乱させるだけです。(要約)	骨子案 への意見	有	第1	「知る権利」を目的規定に明記する必要性等については相違する意見があるため、論点を明示する方向で検討中。
6	8	15	平成16年5月26日	第3 1 目的を規定する第1条に「知る権利」を明記してください。	施策提案	有	第2 1(1)	現行条例において、情報公開制度を一層推進するための基本的な理念として前文に明記されたものであり、その理念の下で現行条例は運用されている。これをさらに目的規定に明記する必要性については、異なる意見があるため論点を明示する方向で検討中。
7	9	2	平成16年6月14日	第2 1 (1)知る権利を条例の目的規定に明記することについて： 「知る権利」なるものを条例の目的規定に置くことによって県の情報公開実務がどのように変化し得るかについての検討、あるいは具体例についての説明がないことは残念である。 精神的・理念的規定にすぎないというのであればそのように、この権利を明示することによって具体的に何らかの制度が創設されることが予定され、あるいは変化があり得るとすればそのことをきちんと説明すべきである。規定を置くことによって、現状が「知る権利」の実現と位置付けられることになり得るならば、弊害以外のものではないと考える。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(1)	「知る権利」を目的規定に明記する必要性等については相違する意見があるため、論点を明示する方向で検討中。
8	11	2	平成16年6月21日	1(1)知る権利を条例の目的規定に明記することについて： 千葉県の情報公開の取扱については不十分であり、知る権利を明記し、重要視していることを職員に周知する意味でも、これを明記するべきである。情報公開請求に際して、主管部門職員から、今の時期は忙しいので請求を取り下げてくださいと、県議会が開催中なので、開示が2週間遅れることを了承してくれ 請求された当該文書は、窓口で閲覧させているので請求の対象でないし、コピーをとらせることはしていない、との扱いを受けた。 については当該課の取扱を変更させ、いづれも請求書を受付させたが、職員の情報公開についての認識はこの程度である。よって、条例に明記する必要がある。	骨子案 への意見	有	第2 1(1)	整理番号5の意見のとおり、諮問された項目について、安易に方向性を決するべきではなく、さらに長期間を要して審査会としての立場を明らかにすることよりも、早期の制度改善を目指すべきと考えている。
9	12	2	平成16年6月22日	第2 - 1(1)について： 現行条例では前文で「知る権利」を尊重しとされています。表現ががきカッコつきの「知る権利」であることからも明らかのように、情報公開条例で保障する権利は、第一義的に「開示請求権」であることは明らかです。「知る権利」の概念に関して確立していないとするのは、すでに多くの自治体において確立してきた情報公開制度に関する考え方からするとときわめて消極的です。前文も法令の一部であることには変わりなく、すでに前文で「知る権利」がうたわれている以上は、より積極的に知る権利を位置づけるためにも目的規定に明記すべきです。 また、答申骨子案では両論が併記されていますが、少なくとも推進委員会提言では明確に知る権利を明記すべきと結論付けているわけですから、貴審査会としての結論を明示し、その是非も含めて県民に問うことが、貴審査会としての説明責任を果たすことであると思えます。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(1)	

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
10	8	16	平成16年5月26日	第3 2 個人情報保護については、プライバシー保護型にしてください。	施策提案	有	第2 1(2)	条例の規定としては、当面、個人識別型を維持するものとし、不必要に不開示の範囲が広がらないよう、プライバシー保護に留意しつつ運用していくことが適当と考えており、答申で言及する方向で検討中である。
11	9	3	平成16年6月14日	(2)個人情報の規定を改めることについて：千葉県は、プライバシー概念の不明確さを理由に、県政の適切な情報公開を拒んできた経緯がある。非プライバシーが明確であるものについても「個人情報」を理由に、一部不開示として取り扱っている事実がある。特に、千葉県自身による公的公表をしている情報や、新聞等マスコミで公知になっている情報についてまで、それらを検討・検証することなく情報公開請求の対応に限って「個人情報」を理由に不開示とする運用が日常的に行われている現実についての認識が不十分である。 特に、長年(情報公開制度発足後も長期にわたって)公表されていた、他に公表されている事実に関する情報が、情報公開制度運用の不適切な指摘を受けて、事実を隠蔽する運用に変化するなど、目に余る不適切な対応があることについてなどの認識を欠くのではないか。 では、「社会情勢の変化や司法判断の結果などを踏まえながら、不開示とする個人情報の取扱いの変更も行ってきている」との認識を示しているが、いかなる具体例を前提にしているか不明瞭であり、情報の開示も行われているとは言えない。具体的に県行政がどのように改善されてきたのか、公表すべきである。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(2)	指摘された状況については具体的にどのような事案をさしているのか不明であるが、本文に「プライバシー保護に留意しつつ」と明記した上で、説明 において「不必要に不開示の範囲が広がらないよう、プライバシー保護に留意しつつ」として、保護すべきプライバシーに当たらないことが明確な個人情報についてまで、不開示とすることがないように、答申の中で言及する方向で検討中である。 の社会情勢の変化による取扱い変更は、知事交際費の使途や公務員の非違行為に関する関心の高まりから、知事交際費の支出の相手方や懲戒免職処分を受けた職員の名等を公表していることなどに伴う運用の変更などの例があるが、これらを説明するまでの実益は乏しいものと考えている。
12	11	3	平成16年6月21日	(2)個人情報の規定を改めることについて：条例の表現上の問題のみでなく、運用として、プライバシーを重視すべきである。現状の運用では重視されていないから、明記するべきである。プライバシーについては、運用上、最大限に尊重されるべきであることは当然である。情報公開審査会の検討資料においても、個人情報が掲載されていることに気付かない運用が行なわれている現状であり、条文中に明記すべきである。	骨子案 への意見	有	第2 1(2)	1(2)本文に「プライバシー保護に留意しつつ運用を行っていくべきである」と答申で言及する方向で検討中。
13	12	3	平成16年6月22日	第2 - 1(2)について：現行条例8条2の規定について、個人識別型を採用する場合であっても不開示情報の範囲をプライバシー保護型に準じて限定すべきであるという趣旨については、さらに検討し貴審査会としての立場、方向性をあきらかにすべきです。 特例条例については骨子案においても情報公開条例と一体化すべきとしていることから、少なくとも現行条例8条2号八の規定の見直しと、新たに但し書きを設ける必要があると思われます。しかし、答申骨子案では説明のや第2 - 1(3)の説明 としているに過ぎず、具体的な見直しの内容については明らかにしていません。 個人情報保護制度との整合性は検討に値しますが、すでに法的な枠組みは明らかであり、現時点でこうした制度との整合性を検討して立場を明らかにしないのは、なすべき検討が行われていないといわざるをえません。また、個人情報保護制度では個人情報の収集・利用・提供・管理に関する規定が中心であり、開示・不開示の判断に直接影響を与えるものではないと考えられます。個人情報の取扱いとの整合の何について検討を要するのか、明らかにしてください。 なお、個人識別型を採用したとしても、個人情報として保護されるべきは個人生活に関する情報であり、このような限定は可能です。また、公務員情報を原則公開としても現行条例のような公務員の定義である以上、私的諮問機関の委員個人が特定される情報について公開対象にならないなど、他にも検討を要すべき事項はあることから、保護すべき個人情報の範囲について具体的に検討し貴審査会としての明快な結論を示すべきです。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(2)	「当面、個人識別型を維持すべきである。」と当審査会の立場は明らかにしている。「個人情報保護法制における個人情報の取扱いとの整合も視野に入れて検討することが適当である。」としているのは、個人情報保護法制において保護の対象とされる個人情報と情報公開条例において個人の権利利益の保護のため不開示にされる個人情報の範囲に乖離があるのは好ましくないとすることなどから触れたものであり、本県において、個人情報保護条例の見直しに向けた検討が行われていることも踏まえたものである。 意見では「個人情報として保護されるのは個人生活に関する情報であり、このような限定をすることは可能」としているが、「個人生活に関する情報」という限定の仕方では、個人の権利利益の保護のため、不開示とされる情報を適確に限定できるとは考えられない。「保護すべき個人情報の範囲」について明確に判断する困難性もあって「当面、個人識別型を維持すべき」としているのであって、運用については「個人情報に関する判例等の動向を踏まえて、不必要に不開示の範囲が広がらないよう、プライバシー保護に留意しつつ」と方向性を示している。
14	8	17	平成16年5月26日	第3 3 特例条例の存在そのものが千葉県の制度を象徴しています。本条例に一本化してください。	施策提案	有	第2 1(3)	法体系の面からも特例条例を廃止し、本体条例と一体化すべきと考えており、答申の中で言及する方向で検討中である。
15	11	4	平成16年6月21日	(3)特例条例を廃止し、本体条例と一体化することについて：当然に一体化するべきである。	骨子案 への意見	有	第2 1(3)	
16	12	4	平成16年6月22日	第2 - 1(3)について：現行条例8条3号については、特例条例で食糧費の支出、タクシー料金等の支出に係る債権者の名称等が原則公開とされています。しかし、8条3号において保護すべきものは限られており、特例条例がないとこれらの情報が公開できないという解釈の方が、誤りと考えられます。あくまでも保護されるものは法人等の「正当な利益」と解釈すれば、現行条例においても公開が可能であったと思われます。 特例条例によってでなければ公開できない解釈運用をしていたのであれば、特例条例に定める法人情報以外の法人情報の公開に対して懸念を覚えざるを得ません。特例条例の廃止とするだけでなく、現行条例8条3号の解釈運用の検討を行う必要があると考えます。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(3)	意見が指摘している部分については、当審査会の平成14年度の答申で、法人等情報における債権者の名称が、原則として条例8条3号イの不開示情報に当たらないとする判断を示しており、以後それに基づいた運用がなされていると理解している。それらのことも含めて、「現在では、公務員情報に関する最高裁判所判例等により開示される情報が多くなっていることにも留意すべきである。」としているものである。
17	8	18	平成16年5月26日	第3 4 存否応答拒否の適用には厳しい歯止めが必要です。	施策提案	有	第2 1(4)	適用範囲の限定については相違する意見があるので、論点を明示し、また請求者の権利を不当に侵害することのないように適正な運用を求める方向で検討中である。
18	9	4	平成16年6月14日	(4) 存否応答処分の適用範囲を限定することについて：存否応答処分の運用については、少なくとも客観的な事後検証が必要である。その検証機関は、審査会が行うべきであり、その負担は当然、審査会が担うべきである。例えば、毎月1回、存否応答処分の決定にかかる請求・情報について審査会に報告し、その運用例について検討が行われHP等で公表されれば、適正な運用が期待され得る。 この点、「情報公開オンブズマン(仮称)」に対する事前協議には賛成できない。その理由は、条例上、どのような位置付けになるのかが十分に説明されているとは言えないこと、オンブズマンの人選が特定団体等への配慮の有無などを含め、不透明であること、協議の場合あるいは協議過程情報の公開・公表制度が確立されるとは考え難いこと、などである。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(4)	濫用防止のため運用で審査会等への事後報告を義務付けることなどは、確かに他県で行われている例があり、考えられることであるので、その点を答申で言及するため説明文に追加することを検討する。 情報公開オンブズマンへの協議については、答申に「その必要性も含めて慎重に検討すべき」と明記する方向で検討中である。

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
19	11	5	平成16年6月21日	(4)存否応答拒否処分の適用範囲を限定することについて：存否応答拒否処分は不開示決定の方法の一つではない。審議会でこのような議論をすること自体、県民にとって悲しいことである。存否応答拒否処分は残す必要があると考えるが、その取扱については当然に慎重であるべきである。	骨子案 への意見	有	第2 1(4)	(不開示決定の方法の一つではないとする論拠が不明である。) 「請求者の権利を不当に侵害することのないよう適正な運用が求められる。」と答申で言及する方向で検討中。
20	12	5	平成16年6月22日	第2 - 1(4)について：存否応答拒否処分の適用対象については一定の限定をすべきです。骨子案においては、規定を設けたことによる影響はさほどないような書きぶりになっています。しかし、貴審査会で配布された資料によれば、過去に適用された存否応答拒否についてはその詳細を知ることはできないことから、そもそも適用したことが適切であったかについて疑問の余地があります。適用を受けているケースは個人情報、法人情報に関するものが主であることから、こうした運用実態を踏まえて限定した規定とすべきです。 また、情報公開オンブズマンとの事前協議は実施機関の情報公開担当課とし情報公開オンブズマンに対しては報告をした上で公表することにするなど、適用に当たっての手續を重くすることで、一定の歯止めは可能と考えられますので、濫用防止については具体的に検討し、立場を明らかにすべきです。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(4)	適用をしている事例が主に個人情報、法人情報に関するものであっても、犯罪予防情報等に適用が必要となる場面が考えられ、単にその運用に合わせて適用範囲を限定することは適当でないとする。なお、委員の意見の中に適用範囲を限定すべきとするものがあるが、存否応答拒否処分が行政文書の存否を明らかにしない処分であることから個人の生命、身体、名誉等に関する情報や犯罪予防情報等特定の情報に限定すべきとするものであって、単に運用の実態を考慮したものではない。 オンブズマンへの事前協議には、不服申立てがあった場合の審査会との整合性等も考慮する必要があるため、慎重に検討すべきとしているものである。なお、審査会等への事後報告の手續について言及する方向で検討する。
21	3	2	平成15年12月16日	本県の各種審議会の会議の公開についてのご意見がございました。大半が、非公開であり、きわめて不十分な状況です。NGO関係者、市民オンブズマン等の意見についても耳を傾け、適切な提言については、県政に反映する仕組みづくりが必要です。本県は、施策推進の指標として情報公開制度の改善を進めると明記していますが、どのような位置づけで、対応策を示すのですか？	施策提案	有	第2 1(5)	審議会等の審議は、情報公開条例の不開示事項を審議するもの等を除き原則公開を徹底すべきであり、条例にその趣旨を明記すべきと、答申の中で言及する方向で検討中である。
22	8	19	平成16年5月26日	第3 5 全ての審議会等を何人にも公開することを条文で明記してください。	施策提案	有	第2 1(5)	
23	9	5	平成16年6月14日	(5) 審議会の会議の公開を条例に規定することについて：条例をもってしても、なかなか遵守されない県行政の実情を考えれば、条例に明確な規定・基準を置くことによって、県職員の遵守を促すこと、遵守しない職員に対する制裁規定が必要ではないか(会議の問題に限られない)。 なお、会議の公開に関して周知広報期間の徹底や前会議議事録の提供、さらに各審議会の議事録の作成基準や公開・公表水準の統一、資料の配布基準や人数制限等については、恣意的な運用がなされないよう条例事項にすることが必要であるとする。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(5)	この項目は会議の公開に関する事項であって、職員の責務を定めるものではなく、職員の制裁規定を置くような性質の事項ではない。 会議の開催周知や資料の配布基準等について、条例事項とする必要までは認められないが、今回の条例改正に合わせて必要に応じて関係規程の整備が行われるものと考えている。
24	11	6	平成16年6月21日	(5) 審議会等の会議の原則公開を条例に規定することについて：会議の原則公開が軌道に乗っているとはいえない。実際の運用では、その都度許可する姿勢が残され、また会議資料の非公開などの制約が残されている。よって、条文に明記するべきである。	骨子案 への意見	有	第2 1(5)	「原則公開を徹底すべきであり、条例にその趣旨を明記することを検討すべきである。」と答申で言及する方向で検討中。
25	12	6	平成16年6月22日	第2 - 1(5)について：審議会等の会議の原則公開は情報公開条例に盛り込むべきです。会議公開を進めずに真の情報提供が進むことはないの、条例において原則公開を位置づけるべきです。 また、会議録の作成、公開についても合わせて定めるべきです。指針で行われているものが、条例上の根拠を持った施策になるという意義があると考えます。 なお、骨子案では説明 としつつ としていますが趣旨が不明確です。会議公開についてどのような規定を念頭に答申を出されるのか、明確に説明すべきです。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(5)	「審議会等の公開・非公開に関する特別な基準を条例に規定することは適当でない。」とするのは、その上 のを受けての指摘であり、審議会の公開、非公開の区分の基準に条例の不開示条項以外の特別な基準を設ければ、運用の硬直化の弊害や、不開示条項等との不整合の問題が発生する場合があります。したがって、 <u>会議の公開・非公開の基準は、条例の不開示事項を審議するものかどうかなどとする必要があり、説明をその趣旨に修正することを検討する。</u> なお、議事録の作成などについて条例で定めるべきかについては、情報公開推進委員会の提言でも明記されておらず、当審査会も特にその必要までは認めていないが、関連する規程が整備されるものと考えている。
26	4	2	平成15年12月16日	(2) 仮称・情報公開推進会議(以下、「会議」と言う)について 審査会の場で話が出た通り、人選は慎重にお願いします。実例ですが、参考資料1(千葉市の情報公開、平成12年度、情報公開制度の運用状況報告書)や参考資料2(平成11年7月、千葉市における情報公開制度のあり方についての答申)を参照の通り、調整員制度が平成12年10月に廃止となっています。こうした実例・前例を踏まえた上で、会議の制定についても慎重に検討いただける様、申し上げます。	施策提案	有	第2 1(6)	情報公開推進会議(仮称)の設置及びその組織の構成について答申の中で言及する方向で検討中である。 具体的な人選については運用上の課題であり、設置された場合には、その趣旨を踏まえて適切に行われるものと考えている。
27	8	20	平成16年5月26日	第3 6 直接県民の意見を反映できる組織を新設してください。	施策提案	有	第2 1(6)	県民各界、各層の意見を取り入れ、情報公開のあり方を検討する新たな第三者機関を設置することは有意義であると考え、答申の中で言及する方向で検討中である。
28	9	6	平成16年6月14日	(6) 情報公開推進会議の設置及びその権能について：こうした組織を、財政難の県が設置する必要があるというほど、現在の千葉県の情報公開制度の運用には問題があると思われるが、前提として、現行条例上、審査会の権能が不明瞭ではないのか。 不服申し立て等についての審議と、制度運用や将来構想に関する審議会を明確に区別する必要があるものとする。 独立の第三者機関を設置する財政的な余裕及びその必要性があるとして、少なくとも過半数は公募委員によって占められるような開かれた組織とすべきであり、同時に年齢・性別も県の人口構成に合致したものとなるようにすべきであり、各界代表の選考過程を含めて委員の選任について透明にするべきものとする。 なお、審査会委員との兼任は審査会と第三者機関が対立構造に立つのはあまり望ましくなく、審議会審査会の実情及び解釈などを事務局を経由することなく第三者機関に伝えられることが期待され得るのであれば、若干名の兼任は必要であるとする。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(6)	審査会の担当事務は、行政組織条例に定められており、不服申し立て案件の調査審議のほか、情報公開制度の運営について調査審議することが含まれている。 (6)の本文で、「委員に公募による一般県民を含める等、組織の構成に配慮すべきである。」と言及する方向で検討中である。選考過程については公募者を含めることなどからも当然透明性が要求されるものと考えている。 また、審査会委員の兼任については、兼任すべきでないとする理由が明確になるよう修正した上で、審査会と推進会議の関係をさらに明確にする。



情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
29	11	7	平成16年6月21日	(6) 県民の意見を反映する機関としての情報公開推進会議(仮称)の設置及びその権能について: 委員は全て公募で選任すべきである。また、県OB、県議会議員、県職員の参加は認めるべきでない。	骨子案 への意見	有	第2 1(6)	情報公開推進会議(仮称)は県民各界、各層の意見を取り入れ、情報公開制度のあり方を検討するための組織として有意義であると考えられるが、学識経験者などを含め、すべての委員を公募で選任することについては、実務上困難である。 また、県議会議員について参加を求めないことは答申で言及する方向で検討中。その他については、情報公開推進会議(仮称)の性格から適切に判断されるべきである。
30	8	21	平成16年5月26日	第3 7 情報公開オンブズマンについては是非設置の方向で審議してください。	施策提案	有	第2 1(7)	<u>第三者機関として、別個独立の組織を設置するのではなく、情報公開推進会議(仮称)に円滑な運用の阻害要因の解消に向けた活動を行う機能を持たせることを検討すべき</u> と考えており、答申で言及する方向で検討中である。 また、開示請求者と開示請求に対する応答義務を有する実施機関の間に第三者機関が直接関与することについては、行政手続上の問題がないか整理する必要がある。
31	9	7	平成16年6月14日	(7) 情報公開オンブズマンの設置・権能について: 制度全体の問題ではなく、特定の実施機関と特定の請求者等とのトラブルであることは、明白ではないのか。とすれば、まず実施機関自身が「信頼関係構築」に向けて最大限の努力をするべきではないのか。 このオンブズマンの設置が、仮に、県当局と特定県民との間の紛争であるならば、広く行政一般について、紛争予防・解決のための中立的な調停・仲裁機関を設置すべきであり、県の姿勢から生じた情報公開問題だけに特化した第三者機関の設置には納税者の立場からも賛成できず、実態は特定の団体等と実施機関とのトラブルであり、その解決のために、一般県民の請求権に制限を設けたり、第三者機関を設置する必要があるのか? はなはだ疑問である。 さらに、事務局は「附属機関」としての位置付けであるようであるが、法的位置付けは不明確のまま何一つ具体的に説明されておらず、にもかかわらず「設置を検討すべきである」という答申がするのは無責任ではないか。 なお、このオンブズマンを設置する場合は、その選任基準を具体的に明確にし、かつ選考過程を公開の場で行うべきであり、少なくとも特定の団体から選任すべきものでない。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(7)	実施機関の努力の必要性については、(7)の本文において言及する方向で検討中。 第三者機関として別個独立の組織を設置するのではなく、情報公開推進会議に円滑な運用の阻害要因の解消に向けた活動を行う機能を持たせることについて言及する方向で検討中。 <u>(なお、「設置」という言葉を改めることについて検討する。)</u> 法的位置付け等については、他法令や行政手続上の問題がないかを整理すべきことについて、説明のとおり言及する方向で検討中である。第三者機関的な機能を持つことになる情報公開推進会議委員の具体的な人選については運用上の課題であり、設置された場合には、その趣旨を踏まえて適切に行われるものと考えている。
32	11	8	平成16年6月21日	(7) 調停機能を有する第三者機関としての情報公開オンブズマン(仮称)の設置及びその権能等について: 大量の異議申立ての積滞の解消などに必要であるとの提案は現状ではやむを得ない。 しかし、既存機関での解決の努力が必要であると、情報公開推進会議で県民を含めて討議され、現在これが軌道に乗りつつあることである。今後予想される新たな事態に必要なのか、議論がなされるべきであり、他自治体の同種の組織は十分な成果が挙がっていないことから、暫定的なものとするのが適当である。	骨子案 への意見	有	第2 1(7)	答申の説明部分に「第三者機関的な機能を設けるにしても、暫定的なものとするものを検討すべきである。」と言及する方向で検討中。
33	12	7	平成16年6月22日	第2 - 1(7)について: 情報公開推進会議の一部として情報公開オンブズマンを設置するのは適当ではないと考えます。推進会議は合議制機関として設けられることと思われませんが、オンブズマンは原則として単独で苦情の処理を行うものと考えられ、こうした仕事の仕方、役割の違いを考えると、オンブズマンを独立して設け、推進会議に委員として参加をする形態の方が整合性が取れていると思われそうです。 また、説明とされていますが、あくまでも苦情を申し立てるのは請求者であり、オンブズマン制度は第一義的には請求者の苦情に対応するための仕組みであるはずで、オンブズマンが手続に介入する場合は、請求者からの苦情の申し立てを前提としており、行政機関としては望ましくないものの、請求者がそれを望んでいるということ念頭において検討し、答申で考え方を整理して示すべきと考えます。答申骨子案は、玉虫色の印象です。 また説明は、確かに、実施機関の努力は必要であります。しかし、前述の通りオンブズマン制度は請求者の苦情対応が第一義的な機能であって、請求者自身が望んで救済・仲裁を求めることを前提に制度について検討すべきです。適切な苦情処理の仕組みがなかったことから、オンブズマン制度が必要であるという認識が、答申の中に明確に示されるべきと考えます。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(7)	情報公開推進委員会の提言において、情報公開オンブズマン(仮称)の機能として予定されているのは、単に請求者からの苦情の申し立てを受けるのみならず、実施機関からの申し立てを受けて、開示請求者の請求が適正かどうかの初期的・第1次的判断をすることや、双方に対して所要の改善措置を求めるもの、また、堆積する異議申し立てについて、実施機関から解決へ向けての整理の依頼を受けることなど、広範囲に及んでいる。 <u>この点について記載がないので、改めて説明を加える方向で検討するが、「行政手続上の問題がないか整理する」必要はこれらの機能を踏まえたものである。また、情報公開推進会議の機能としていることは、別個独立の組織とすることが法的位置付けに課題があることや、現状の課題の解決を目的とする機能について恒久的な組織とする必要性が不透明であることなどのためである。なお、この点「暫定的なものとするものを検討すべきである。」と指摘している。</u>
34	2	8	平成15年11月20日	第2 4 大量請求を理由とする開示請求拒否処分は認めないでください。	施策提案	有	第2 1(8)	大量請求を理由とする拒否処分については、拒否処分を行うに当たっての基準の作成や第三者機関の活用に係る問題点等について検討する必要があると考えており、答申の中で言及する方向で検討中である。
35	8	22	平成16年5月26日	第3 8 大量請求を理由とする拒否処分は認めることができません。	施策提案	有	第2 1(8)	
36	4	3	平成15年12月16日	(3) 大量請求について: 手数料制による大量請求の抑止よりも、請求自体の抑止をした方が良いかと存じます。 手数料を取った場合でも、団体として請求したり、市民グループの構成メンバーが各個人で、組織的に大量の請求をする場合があるので、有料化にしても抑止効果は望めません。また、千葉市の様に当初は手数料制による有料化を実施していましたが、情報公開制度の見直しにより、手数料の無料化が施行されています。(要約)	施策提案	有	第2 1 (8) 第2 1 (9)	手数料制による大量請求の抑止の問題については異なる意見があるため、論点を明示する方向で検討中。

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
37	4	4	平成15年12月16日	別添2(大量請求制限についての提案) 閲覧手数料徴収案は、事実上の情報アクセス制限に当たります。また「お金さえ払えば何件請求をしても構わない」と、かえって大量請求が増える形で職員の負担が、逆に増える結果にもなりかねません。大量請求拒否処分についても、何を根拠に大量請求と言うのか、かえって混乱をきたす可能性があります。そこで、行政文書開示請求書の提出枚数制限を提案したいと思います。 具体的には、1人又は1団体が提出出来る請求書の枚数を1年度に80枚にして計算します。この80枚から、請求者が行政文書開示請求書を出して、閲覧が終了して無い当該請求書の枚数をマイナスした、残り枚数を請求可能とする形で、請求制限を実施する訳です。この基準に満たない大量請求があった場合は請求書を保留し、閲覧終了後に、収受印を押した請求書の写しを、収受の控えとして請求者に手渡すか郵送します。 こうした方式を取る事により、大量請求しておきながら閲覧を一切しないと云った、嫌がらせ目的の請求を防止する事が可能です。その他、「」に係るもの全て」で請求した場合、その当該文書が全て決裁(開示決定など)・閲覧が終了するまで、閲覧未実施数としてカウントする為、早く請求に係る文書の閲覧を終了させない限りは請求可能枚数が回復しません。請求する側は嫌が上でも、漠然とした請求の仕方を改めざるを得なくなります。 行政側・実施機関は、請求した当該文書の閲覧を実施しないと、請求可能枚数が回復しないので、1度に大量の請求が来る事が減る為、効率よく情報公開文書の閲覧準備作業が行えるメリットがあります。(要約)	施策提案	有	第2 1 (8) 第2 1 (9)	手数料制による大量請求の抑止の問題については異なる意見があるため、論点を明示する方向で検討中。 この提案は、開示請求書の提出枚数を制限しようとするものであり、拒否処分を行うに当たっての基準に関連する問題と考えられるが、基準作成に当たって参考とされる事項と考えられる。
38	9	8	平成16年6月14日	(8) 大量請求を理由とする拒否処分について：前提として「大量請求」の概念について明確な定義が必要である。もちろん、千葉県条例の「手引」によれば、「多数の開示請求者が同時期に特定の部局に開示請求」する場合は想定されているが、結果として実施機関(担当部局)の事務処理能力の欠如が拒否処分を生み出し得る可能性があり、それが本条例の目的規定・前文の趣旨に反しないものか、手続き問題以前に、理論的な精査が必要であると考えられる。また、件数に応じて処理期間を定めてはどうか。審査会で「標準的な処理期間設定になじまない性格のものもある。」とされているが、具体的にどのようなものか。 なお、合理的理由のない大量請求を理由とする拒否処分が行われれば、当事者間に信頼関係が存在しないことを前提にする現状では、かえって関連請求や異議申立て、訴訟はいま以上に増大し得ることは視野に入れるべきではないか。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(8)	「どのような請求が濫用的請求に当たるかなど」の基準を作成する必要について、答申の中で言及する方向で検討中。 手引を引用した部分は期限の特例に関する説明であり、期限延長して対応すべき請求に関するものであるから、拒否処分の問題とは必ずしも一致しない。また、開示請求に対して期限を延長することが、目的規定や前文の趣旨に反しているとは考えていない。 なお、標準的な処理期間の問題は、委員の発言は異議申立てがあった場合に実施機関が審査会へ諮問するまでの期間に関して言及したものであり、異議申立て事案の内容によって一律の処理期間を設定することが難しい場合があるとの趣旨である。
39	10	1	平成16年6月14日	・大量請求を理由とする拒否処分について 他自治体(確認できた範囲では、三重県、大分県、熊本県)では、権利濫用として請求を拒否し、審査会に持ち込まれた例もあるようなので、そのような先例も参考にして具体的基準を検討すべきである。	骨子案 への意見	有	第2 1(8)	基準作成に当たっては説明 で言及する予定。他の自治体の先例については、基準策定の過程で参考とされる事項である。
40	11	9	平成16年6月21日	(8) 大量請求を理由とする拒否処分について：このような規定は不要である。大量請求の定義が全く曖昧であり、業務に支障を与える請求は大量請求である、との主張は、県民にとって、県の業務とは何なのか、と疑問をもたれてしまう。現状の積滞は一過性のものであり、その解決のため県民も含めた討議の場が情報公開推進会議(事務局注：推進委員会のことと思われる。)で行なわれ、解決策が集約されたところである。	骨子案 への意見	有	第2 1(8)	答申の説明の中で、どのような請求が濫用的請求に当たるかなど、拒否処分を行うに当たっての基準を作るべきとする趣旨で言及する方向で検討中。
41	12	8	平成16年6月22日	第2 - 1(8)について： 答申骨子案では基準の作成をすべきとされていますが、何を不法な大量請求とするかによっては、正当な開示請求まで拒否処分の対象とされかねず、非常に危険であると考えます。やむを得ず大量の請求をしなければ全貌が明らかにならないような事例もあり、包括的な文書特定の方法などによって大量請求をみなすことはできないと考えられます。 現行条例の運用において、権利濫用の一般法理による拒否処分もせずに基準を設ければ、権利濫用による拒否処分の適用が可能になるとするのは本末転倒です。権利の濫用については現行条例第6条においても対応が可能であったわけですから、適切に実施機関が個々のケースによって判断すれば足りると考えられます。 また、文書特定の問題であれば補正の手続きを通じた拒否処分も考えられることから、現行条例の枠組みの中で十分に対応できるものと思われれます。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(8)	拒否処分を行うに当たっての基準を作成することは、拒否処分が恣意的に行われることを防止し、開示請求者に不適正請求を回避してもらうためにも有効であると考えられる。
42	8	23	平成16年5月26日	第3 9 手数料を徴収することは、情報公開制度の趣旨を大きく逸脱し、また時勢に逆らうものです。	施策提案	有	第2 1(9)	手数料制による大量請求の抑止の問題については異なる意見があるため、論点を明示する方向で検討中。
43	11	10	平成16年6月21日	(9) 手数料制による大量請求の抑止について： 有料化はするべきでない。情報公開請求は規制されてはならないし、そもそも、情報公開を推進すべき当審査会が、規制策を検討することのおかしさに気付くべきである。大量請求によって、何が支障されているのかを考えると、実施機関は、請求された文書を規定された手順にしたがって、勤務時間内で作業しているのであり、一定の消化量を超えた請求文書は積滞し、これが5年、6年と請求から放置されてきた実態である。したがって、実施機関に支障を与えているとは言えず、請求書をいたずらに放置された請求者にこそ支障を与えたといえるのであって、県民にとっての解決策が議論されるべきである。有料化によっても、営利企業による請求はなくなるのであり、有料化は情報公開の進展を規制する重大な弊害があることから、採用するべきでない。	骨子案 への意見	有	第2 1(9)	
44	9	9	平成16年6月14日	(9) 手数料制による大量請求の抑止について： 「大量請求」問題以前に県財政破綻の問題があり、千葉県全体の問題として(明白な、県の情報公開姿勢の後退と評価されようが、)「手数料」の導入が検討されるべきである。情報公開制度は、条例前文・目的規定から考えても、個人の研究目的や営利(商業的)目的による県保有情報の活用を制限するものでもない。 手数料制の導入によって将来の大量請求の抑止が可能であるとは考え難く、かえって大量請求が正当化される可能性はないか。仮に、現に出現している大量請求が、明白に県の業務妨害や嫌がらせを目的とするものであるとして、手数料の徴収が本当に大量請求の抑止手段になり得るものか、県行政の実態に合せて、手数料の徴収時期及び金額についてもここで検討されるべきであり、手数料導入についての理念的可否だけの議論は無意味である。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(9)	この問題は、説明 にあるとおり、法的な判断よりも政策的な方針としてどうすべきかという問題であり、理念的な可否だけを議論したものではないが、千葉県の財政的な観点からの検討等は審査会が言及すべき事項ではない。

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
45	10	2	平成16年6月14日	・手数料制による大量請求の抑止について 市民オンブズマンの評価では、請求手数料徴収は即「失格」扱いになってしまうようだが、開示請求に対して請求手数料を取ることを全面的に否定するべきではないと思われる。ただし、請求手数料のある国の制度運用では、「どこまでが1件の請求か」(同種の文書でも年度が変われば別件として扱うなど)という枝葉の部分の判断で不必要な労力を費やしている。そのようになってしまえば、請求者との間で新たな紛争を起してしまうことになり、結局意味がないのではないかと。	骨子案 への意見	有	第2 1(9)	手数料制による大量請求の抑止の問題については異なる意見があるため、論点を明示する方向で検討中。
46	12	9	平成16年6月22日	第2 - 1(9)について： 手数料を課すことで大量請求を抑止できるということにはならないことから、手数料はコピー代の実費以外は徴集すべきでないと考えます。また、開示請求手数料なのか開示実施手数料なのか、どの手数料を念頭において検討してきたのか、どの手数料を導入することについて見解が分かれたのか、明確に説明すべきであると考えます。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 1(9)	手数料については、大量請求の問題と手数料は分けて考えるべき、など異なる意見があるところである。その前提として手数料が開示請求手数料か開示実施手数料なのかを分けることは、現在までの審議の上で実益がなかったものである。
47	8	14	平成16年5月26日	第2 8 文書の保存期間決定に当たっては、学識経験者や市民も交えた第三者機関で検討するようにしてください。	施策提案	有	第2 2(1)	説明 ウの中で文書の保存期間の問題について言及する方向で検討中。
48	9	10	平成16年6月14日	2 (1)文書管理について： 従前の紙ベースでの文書管理は、その保存場所・管理の困難さを理由に安易・短期的な保存期間・廃棄基準を設けており、それが結果として千葉県情報公開条例が目的とするはずの、県民に対する説明責務の全うや、県民の県政に対する信頼と理解の醸成を妨げ(て)きたきらいがある。少なくとも、個別文書単位の文書管理責任者の具体的氏名の公表、廃棄目録(文書名・概要・日時・廃棄者氏名等の明示)の整備、また、少なくとも「知る権利」の侵害である以上、違法廃棄(過失廃棄を含む)に対する懲罰基準の設定、などについて検討すべきである。行政文書の情報化の進展は、紙ベースと異なり、物理的にも飛躍的に大量の行政文書の長期保存を可能にしており、従来の文書管理規定は、著しく前提を異にしている。その意味で、前提として、電子情報についての保存・管理について抜本的な再検討が必要であると考えます。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(1)	文書管理における現状は、そのほとんどが紙ベースの行政文書が対象であり、保存期間の設定に保存場所等の観点からの検討が加わるのは当然である。廃棄記録等に関しては答申の中で言及する方向で検討中である。電子情報の保存管理に関しては適正に行われることが求められ、保存の必要性や個人情報の適正廃棄等の観点からの検討も必要であり、単に保存の容易性だけの問題ではない。
49	11	11	平成16年6月21日	(1)文書管理について： 決算の概要を述べた「一般会計、特別会計 歳入歳出決算説明資料」が文書保存期間1年とされてきた。業務にとって必要か否かなく、県政の情報公開にとって必要か否か、の視点が欠けている例である。「文書管理は情報公開と一体のものであり、現状は改善するべきである。」ことに同感である。具体的な問題として以下を指摘する。 保存対象文書、保存期間、廃棄の手順、その記録の規定の改善が必要。 文書の特定が現状の文書目録では困難であり、文書内容の概要を記載するなどの改善が必要。 文書の保存が電子化され、全面開示文書はオンラインで取得できる手順の改善が必要。国の文書は相当程度可能となっている。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(1)	同種の問題点を、骨子案のとおり指摘する方向で検討中。
50	12	10	平成16年6月22日	第2 - 2(1)について： 文書の廃棄について説明 イと説明されています。文書の廃棄目録を作成せずに目録ごとと廃棄しているという事実に、驚きを禁じ得ません。文書目録を事実上の廃棄目録として、一定期間保管するようにすべきです。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(1)	
51	7	1	平成16年4月12日	現在、市長・知事への意見等、メールで受け付けているが、メールだと返答を求めても9割方、返事が来ません。自治体等からの返答は原則として公印を押した文書が原則となっており、電子申請なんてまだまだ先の未来話であり、情報公開請求も、FAXでの受付自体も行っておりません。webで様式・雛型をプリントアウトして、郵送するしかありません。事前登録をしてFAXや、webログインによる入力で仮収受を認める位のシステム改善が必要な時期と思慮されます。事前登録事項には郵便番号、住所、氏名・団体名、電話番号、備考欄、仮収受時・自動返信先のメールアドレスを文書で提出する形を取り、同時に電算INDEX(起案文書リスト)の、web閲覧(要ログイン)希望も事前に受け付ける。INDEXを登録者限定で閲覧アクセスを認め、個々の文書番号の脇にアイコン・ラジオボタンを付けて、クリックするだけで仮収受を受付するシステムも必要。備考欄として、往復文書を見たいとか、何日の午後に閲覧希望、この部分だけ閲覧希望とか入力フォームを付けて、郵送・閲覧・コピーの種別ラジオボタンも設ければ、自動的に雛型に入力されて、仮収受されるシステムが必要。仮収受時に、メール自動送信で請求者に連絡。窓口でプリントアウトされ、必要あれば職員が折返し問合せする。また、宅配・書留追跡サービスと同様、請求者がログイン時、進捗状況確認が出来る様にするシステム構築も希望したい。収受時のコピー交付がwebだと不要です。内容請求の場合は、請求内容・入力フォームに入力後に仮収受し、折返し職員が問合せ、補正等の打合せ後に収受。こうしたシステムも必要です。(要約)	施策提案	有	第2 2(2)	ファクシミリやEメールによる開示請求について、答申で言及する方向で検討中である。
52	9	11	平成16年6月14日	(2) 電子情報が従前の保管スペースなどを前提とした紙ベース情報と同一基準で管理・破棄されるとすれば、県民は行政情報の電子化の利益を十分に享受することはできないのではないかと。この点の検討が必要であると考えます。文書館の保有情報について検索システムがなく、そこで公表・提供される目録は地域の支庁(行政センター)には存在しない。少なくとも、詳細な文書目録が県のHP、せめて地域の市町村で閲覧可能であれば、文書探索のための請求はしなくとも済むことを、県内の情報格差の解消の見地からも指摘しておきたい。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(2)	電子情報の保存管理に関しては適正に行われることが求められ、保存の必要性や個人情報の適正廃棄等の観点からの検討も必要であり、単に保存の容易性だけの問題ではない。 文書館の保有情報に関しては、2(3)説明 のとおり問題として指摘する方向で検討中(ただし、「 <u>県政情報の公表</u> 」を「 <u>県政情報の公表に関する要綱に基づく公表</u> 」に改める必要がある。)。なお、文書館の保有情報(行政資料)の一覧は文書館HPで閲覧可能である。

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
53	11	12	平成16年6月21日	(2)情報化の推進について：文書の特定が、県民自らでは出来ない現行システムである。 1)文書目録の整備は必要で、基準として、文書受付窓口が請求者の要求に応えられる能力、ツールなどのシステムが整備されるべきである。 2)HPによる請求は、国では開始されているが、極めて使いにくい。請求には特別なソフトの導入が必要であり(無料ではあるが)、省庁毎にソフト、手順が異なる、など請求者の利便を全く無視している。これでは、一部の業務用利用者のためのシステムでしかない。千葉県では汎用のパソコンソフトで請求し、開示文書が取得できる手順を目指すべきである。 3)情報請求処理の管理を強化する。 請求者と情報公開部門には、延長通知のほかは開示通知まで情報がなく、そのため実施機関による恣意的なあるいは怠慢な5-6年間の放置がなされることになった。実施機関も情報公開部門も、業務の進捗を適切に管理するとともに、利用者である県民に状況を報告し、また問い合わせに直ちに回答することは当然の業務であり、実施できる体制を整備する必要がある(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(2)	1)2)について：2(2)情報化の推進で改善の必要性に言及する方向で検討中。(情報化社会の進展や国で情報公開手続をオンラインで行えるようにされていることに触れるように修正、改善の内容をこれらを含めた形とすることを検討する。) 3)について：情報公開窓口において、開示決定が行われたかどうかは把握しているが、大量請求の問題を抱える本県の情報公開制度の下で、開示請求から開示決定までの進捗状況を情報公開窓口がすべて管理する体制は実現性に乏しい。むしろ様々な阻害要因を解消し、円滑な運用を確保することが急務と考える。
54	12	11	平成16年6月22日	第2-2(2)について：文書目録の電算化を進めるほか、文書目録に搭載されない文書があるのか否かの検証を行い、未搭載文書がある場合の取扱いについて検討すべきです。どこにどのような文書があるのかを的確に把握することは、行政機関内部でも当然に必要とされていることであり、説明責任の点からもこうした検討と取り組みが不可欠であると考えます。 また、説明としていますが、FAXは書面の送付方法の違い(に)過ぎないこと、行政手続オンライン化関連法により、オンラインでの請求書の提出は書面の提出と同等のものとして取り扱われることなどから、答申骨子案に示された方向性はこうした状況にすら対応していません。FAXやE-MAILによる開示請求を認めるべきであることを答申で明確に示すべきです。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(2)	意見と同種の問題を骨子案のとおり言及する方向で検討中。また、情報化社会の進展や国の情報公開手続がオンラインで行えるようになってきていることに触れ、その点を含めた改善を求める内容にすることを検討する。 なお、「FAXやEメールによる開示請求を認めていない」ことに触れた部分は、現状を説明しているのであって、答申骨子案が示す方向性の部分ではない。
55	8	12	平成16年5月26日	第2-6 開示請求によって公開された文書は、以後開示請求手続によることなく情報提供してください。	施策提案	有	第2 2(3)	情報公開制度と併せて情報提供の充実は非常に重要な施策であり、開示請求に応じて開示された文書等、県民のニーズがあるものについては、行政文書の内容を積極的に公表するなど、情報提供を一層推進すべきものと考えており、答申の中で言及する方向で検討中である。
56	9	12	平成16年6月14日	(3) 情報提供の推進について：千葉県では、意図的に「情報公開」の語が「情報提供」と混同されて使用されている。もちろん、広義の情報公開には請求による公開のほか、情報提供、情報公表も含まれ得るが、単なる「広報」が「情報公開」の看板で行われている現実もあることについての認識が必要ではないか。提供情報が恣意的、かつ偏りを持っていることの認識も必要である。 なお、現行の千葉県のHP掲載情報は加工情報が多く、結局公開請求せざるを得ないものが少なくないことも指摘しておきたい。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(3)	
57	11	13	平成16年6月21日	(3)情報提供の推進について：基本的に、全ての情報は県民共有の資産である。全ての情報を、誰でも、いつでも見られるには？との姿勢で、全てを検討するべきである。	骨子案 への意見	有	第2 2(3)	
58	9	13	平成16年6月14日	(4) 異議申立て案件の処理について：前提として、異議申立てを審査会に諮問しない問題についての検討が必要である。千葉県の開示請求件数・異議申立て件数がなぜ多いのか、それは実施機関の自助努力によっては解消し得ないものかどうかについて根本的な検討が欠落しているのではないかと。 他の都道府県や県内市町村で開示対象にされている情報が千葉県で不開示になるという事案や、県庁内で所管課によって判断が異なる(同種の情報で、課の単位で開示・部分開示、不開示が分かれた事例すらある)事案など、県民の不信感を増幅させる事務処理が広く見られることについての現状認識も必要であろう。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(4)	異議申立ての処理に関して、速やかな諮問と迅速な処理のため、標準的な処理期間を定める必要性について、答申の中で言及する方向で検討中である。 諮問前の決定の見直しの必要性について答申の中で言及する方向で検討中。適正を欠く事務処理と考えられるものがあつた場合には、当審査会も不服申立て案件の答申における附言等で言及しており、本諮問に対する答申においては、これら過去に行った附言等を洗いなおして、参考としているところである。
59	10	3	平成16年6月14日	・異議申立て案件の処理について 現在堆積している大量の不服申立てによって、新たに不服申立てをしても答申が出るまでにあまりに長期の時間を要する状況となっており、実質的に不服申立てや審査会の制度が機能していない状況にあると言わざるを得ない。情報公開制度の意義を著しく損なっている状況で、速やかに具体的な解決策を見出すべきである。	骨子案 への意見	有	第2 2(4)	答申において、堆積する案件について、諮問前の決定の見直しが必要であり、このための実施機関への働きかけを具体的に成果があがるものにすべきと言及する方向で検討中。 当審査会は、全国的に見ても異例とも言える大量の異議申立てが堆積している中で制度の重要性を認識し、その役割を果たすため、諮問前の見直しを指導したり、併合的審査や簡易審査を行うなど、処理の一層の促進に努めているところである。
60	12	12	平成16年6月22日	第2-2(4)について：答申骨子案では、現在、大量に滞留している異議申立案件にどのように対応するかについてはあまり言及されていません。大量に滞留している案件を前に標準処理期間を定めても、それが有効であるとは思えず、また、大量に諮問がされた場合の審査会の対応にも疑問があります。昨年度に貴審査会から出された答申は17件です。このペースなら、現在の滞留案件の処理に数百年要する計算になります。 併合審査、答申を踏まえた諮問前の決定変更などがなければ、現在の異議申立も処理できるとは思えません。現状に対してどのように対応するのか方向性を明らかにしなければ、説得力に欠けるものと思われる。(要約)	骨子案 への意見	有	第2 2(4)	
61	11	14	平成16年6月21日	(4)異議申立て案件の処理について：現状の積滞を解消する問題と、今後の問題を混同するべきでない。今後の問題は、なぜ異議申立てが生じるのか、の視点で評価するべきである。	骨子案 への意見	有	第2 2(4)	堆積する異議申立ての解消とこれらの問題の再発防止は共に重要な事項であると考えられる。
62	2	6	平成15年11月20日	第2-2 県の保有する文書は作成時期に関係なく、国と同様に全て開示請求の対象として下さい。	施策提案	有	第2 2(5)	答申の中で、請求対象文書の拡大等について言及する方向で検討中である。
63	8	8	平成16年5月26日	第2-2 県の保有する文書は作成時期に関係なく、国と同様に全て開示請求の対象として下さい。	施策提案	有	第2 2(5)	



情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理番号	意見番号	枝番	受付日	意見	意見の性質	骨子案との関連		取扱案
						有無	箇所	
64	6	1	平成16年3月26日	第6回審議用資料(平成16年3月26日付、千葉県情報公開審査会資料)17頁に記載されている「条例による請求対象文書の拡大」について電算で作成されている文書についての取り決めをして頂きたい。(例)起案文書リスト	施策提案	有	第2 2(5)	答申の中で、請求対象文書の拡大等について言及する方向で検討中である。なお、現在、電磁的記録についても、行政文書として開示請求の対象としている。
65	9	14	平成16年6月14日	(5) 条例による請求対象文書の拡大等について：『条例施行以前の文書についての申出制度』とは、何を指しているのか理解できない。県条例に示されている「申出制度」は、25条の「5条各号に掲げるもの(請求権者)以外のものからの開示の申出」に対応するものであり、条例施行以前の文書についての申出「制度」などないのではないか？ 条例施行以前文書について、申出による請求制度があるならあるで、県民に周知させるべきである。(要約)	骨子案への意見	有	第2 2(5)	条例施行以前の行政文書については、条例附則第11項で、開示の申出制度が設けられている。この点については(5)本文のとおり、説明責任の観点から不十分な制度であることを指摘し、見直しを求める方向で検討中である。
66	10	4	平成16年6月14日	・条例による請求対象文書の拡大等について 条例施行前・改正前の文書についても現行条例を適用している自治体は多く、特に問題は生じていないように思われるので、千葉県でも文書作成時期による扱いの区別はなくすことが望ましい。	骨子案への意見	有	第2 2(5)	答申の中で、請求対象文書の拡大等について言及する方向で検討中である。
67	2	7	平成15年11月20日	第2 3 教育情報を積極的に公開するための組織を教育委員会内に設けるとともに、過去の請求内容と同じものは原則として同組織で閲覧可能としてください。	施策提案	無		提案については、情報公開推進委員会の審議においても同趣旨の意見が出されていたことを確認したが、実現性の問題から、提言には盛り込まれなかった経緯がある。当審査会においても、この点を考慮する必要がある。
68	8	9	平成16年5月26日	第2 3 教育情報を積極的に公開するための組織を教育委員会内に設けるとともに、過去の請求内容と同じものは原則として同組織で閲覧可能としてください。	施策提案	無		
69	2	5	平成15年11月20日	第2 1 開示決定期限を14日以内としてください。	施策提案	無		開示決定の迅速化を推進することは重要であり、積極的に取り組むべき課題であるが、大量請求等による開示決定の長期化が問題となっている本県の状況下において、開示決定期限を短縮することは現時点においては困難であると考えられる。この提案については、情報公開推進委員会に対しても同様の意見が提出されていたが、提言に盛り込まれなかった経緯があり、これらの点を踏まえる必要がある。
70	8	7	平成16年5月26日	第2 1 開示決定期限を14日以内としてください。	施策提案	無		
71	2	9	平成15年11月20日	第2 5 県との関わりの深い出資法人の情報公開制度を見直し、県の情報公開制度と同じになるように改善してください。	施策提案	無		出資法人については、条例第28条の規定により、条例の趣旨に則って、必要な措置を講ずるよう努めるものとされており、実施機関は、これらを指導するよう努めるものとされているので、出資法人についても県の情報公開制度の改善に伴って必要な措置が講じられるものと考えている。
72	8	10	平成16年5月26日	第2 4 県と関わりの深い出資法人の情報公開制度を見直し、県の情報公開制度と同じになるように改善してください。	施策提案	無		
73	1	1	平成15年11月13日	過日行われました情報公開審査会に傍聴しましたものでございます。恐縮ではございますが、傍聴者の方からの発言の機会につきまして、提言がございました。ご配慮頂ければと存じます。情報公開推進会議におきましては、傍聴者から意見が議事録として、記録されております。県民の意見を反映する機関として、本県の情報公開制度の改善・活性化を願うものです。	審議の進め方	無		当審査会は、県民の意見を聴くことは重要であると考え、インターネットで広く意見募集をしている。また、傍聴者については会場で意見記入用紙を配布し、意見をいただいております。また、今回、答申骨子案に対するインターネットによる意見募集も行ったところである。
74	2	2	平成15年11月20日	第1 2 審議の過程で傍聴人の意見を聞くなど、主権者である県民の声を直接聞く機会を設けてください。	審議の進め方	無		
75	4	1	平成15年12月16日	(1)意見陳述の場について：公開の審査会とは言え、情報公開制度の利用当事者の意見が認められない点について、利用者ならぬ県民不在の条例作りと残念ながら言わざるを得ません。つきましては、千葉県情報公開推進委員会とは別ながらも、県民の意見を反映させる意味でも、会議の最後の方で感想・意見等の陳述機会を与えて頂ける様、申し上げます。尚、審査会の場においての質問は従来通り、認めない形でも構わないと思います。	審議の進め方	無		
76	5	3	平成16年3月23日	1 3)傍聴人に発言の機会を十分に保障し、県民の声を直接、積極的に取り上げるよう再度要請します。	審議の進め方	無		
77	8	1	平成16年5月26日	第1 1 審議の過程で傍聴人の意見を聞くなど、主権者である県民の声を直接聞く機会を設けてください。	審議の進め方	無		
78	5	4	平成16年3月23日	1 4)インターネット等において意見募集をしていますが、それら意見をどのように審議に反映するのか明らかにしてください。	審議の進め方	無		県民から提出された意見については、審査会でその都度報告を受け、委員が審議する上での参考としている。これまでに寄せられた意見及び答申骨子案に対する意見は整理し、これらを参考としながら答申作成に向けた検討を行うこととしている。
79	8	2	平成16年5月26日	第1 2 インターネットで応募した県民の意見や県民が提出した意見書等を審議していませんが、どのように県民の声を反映させるのですか。	審議の進め方	無		
80	5	6	平成16年3月23日	2 2)テープも直ちに開示請求の対象にしてください。	審議の進め方	無		会議の録音テープは、会議録の作成の補助に用いるため一時的に作成しているもので、開示請求の対象としていない。
81	8	13	平成16年5月26日	第2 7 会議録作成のための録音テープを公開の対象にしてください。	審議の進め方	無		
82	5	7	平成16年3月23日	2 3)発言者の氏名も明記してください。	審議の進め方	無		会議録において発言委員名を明記している。
83	8	5	平成16年5月26日	第1 3 3)発言した事務局員の氏名も明記すると共に資料説明の発言も記載してください。	審議の進め方	無		事務局職員の発言については、会議録に発言した職員を明示することについて、今後検討する。また、事務局が行う資料説明は、配布資料を原則として読み上げるもので、説明の内容は配布資料を離れたものではないため、資料説明の発言は会議録と配布資料から十分理解いただけるものと考えている。
84	5	8	平成16年3月23日	2 4)他の多くの審査会、審議会、委員会、懇談会等の手本になるような会議録にしてください。	審議の進め方	無		当審査会の会議録は審議を明確にするため、各委員の発言・質問に対する事務局の回答等、会議の内容を具体的に記録しており、会議録としての役割を十分に果たしているものと考えている。
85	8	4	平成16年5月26日	第1 3 2)録取書を会議録としてください。	審議の進め方	無		
86	8	6	平成16年5月26日	第1 4 情報公開制度に深く関わる貴審査会の会議録は不十分です。千葉県情報公開推進委員会の会議録や三番瀬問題に関する各種の会議の議事録と比較してください。	審議の進め方	無		



情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第9回(平成16年7月7日)で検討した内容  
アンダーラインは答申素案において修正を検討する事項

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
87	5	5	平成16年3月23日	2 1) 会議録は次回審議会までには公開してください。会議はインターネットで中継してください。テープを起こした録取書を作成してください。	審議の進め方	無		会議資料や会議録をインターネット等により公表し、さらに傍聴席を十分確保して公開しているところであり、インターネットで中継することまでは考えていない。
88	8	3	平成16年5月26日	第1 3 1) 会議録は次回審議会10日前までには公開してください。	審議の進め方	無		会議録は基本的には次回開催までの公表に務めている。作業に時間を要することもあるが、今後とも速やかな公表に務めていく。
89	2	3	平成15年11月20日	第1 3 諸調査に際しては先進的な自治体の実態を把握し、県民が誇れる条例の制定を目指してください。	審議の進め方	無		審議に当たっては、必要に応じ各県の情報公開制度に関する調査を行っており、今後必要があれば調査を行っていく。
90	2	4	平成15年11月20日	第1 4 2001年11月に千葉県市民オンブズマン連絡会議が情報公開の改善を知事に申し入れて以来、すでに丸2年も経過しております。それ故に、十分かつ迅速な審議をお願いします。	審議の進め方	無		審査会ではできるだけ早く答申を出せるよう、引き続き十分かつ迅速な審議に務めていく。
91	5	1	平成16年3月23日	1 1) 委員の欠席や遅刻が目立ちます。任務の重要性を再度確認してください。	審議の進め方	無		各委員は審査会任務の重要性を十分に認識しており、事前に日程を調整しながら出席している。急な用務でやむを得ず欠席等をする場合においても審議の概要や会議録について事務局から説明を受けている。
92	5	2	平成16年3月23日	1 2) 時折ちぐはぐな発言が見受けられます。千葉県情報公開推進委員会の報告のみならず、議事録や添付資料を把握、理解した上で審査会に臨んでください。	審議の進め方	無		審査会の各委員は、情報公開推進委員会の提言やこれまでの審議の状況等を十分勘案した上で、それぞれの考え方により自由に発言している。また、不服申立て案件の審査の経験等を踏まえた多角的な見地から審議を行っている。
93	2	1	平成15年11月20日	第1 1 行政情報は行政側のものだけでなく、県民のものであるという認識に立ち、県民の利益を十分に考えて審議してください。	その他	無		県政情報は、県民に対して広く提供されるべきであるという認識に立って検討している。
94	3	1	平成15年12月16日	県情報公開推進委員会は、改革案をまとめた提言書を提出しましたが、その後の進捗状況は、どうなっているのでしょうか？ 県政運営の透明性を高めるためにも、一層の情報公開が求められます。	その他	無		条例改正を要するものについては、当審査会に諮問された。その他は県及び実施機関レベルで改善に向けた取組みが行われるものと考えている。
95	9	15	平成16年6月14日	その他： 県と市町村等関係地方公共団体との情報公開条例の調整、あるいは整合性について検討が行われるべきではないか。 現実の問題として、県と市町村等関係地方公共団体が共有する情報などについて、県の説明不足、あるいは県への不信感に基づくと思われる検証的請求が行われていることは市町村等の住民にとって迷惑な話である。(要約)	その他	無		情報公開法の第41条において「地方公共団体の情報公開」として地方公共団体における努力規定があるが、法と条例の個別の規定内容の整合を求めるものではない。答申で県と市町村の条例相互の整合性の問題に言及するのは困難である。

情報公開審査会へ寄せられた意見の整理

第10回(平成16年8月2日)で検討した内容  
第9回(平成16年7月7日)時点で未整理であった意見

整理 番号	意見 番号	枝番	受付日	意見	意見の 性質	骨子案との関連		取扱案
						有 無	箇所	
1	13	1	平成16年6月29日	第1 答申に当たっての基本的考え方: 「大量」請求や「大量の」異議申立を受けた行政側の視点が強調され、その原因が不問にされています。行政側の原因の有無及び内容についても検討の上言及してください。	骨子案 への意見	有	第1	審査会の審議において、このような問題点は認識されていたが、表記されていなかったもので、 の結びに次の表現を加える。 制度面からの見直しや、県政情報の県民への提供が十分であったかなど、実施機関の情報公開への取組の問題等について検討が必要とされていた。
2	13	2	平成16年6月29日	第2 2(1) 文書管理について: 前回の答申(2000年8月の「公文書公開制度の見直しについて」の答申。31ページ・「文書の適正管理に関する実施機関の責務を条例に明記し、管理の基本的事項については規則に定めることが適当である。」)のとおり、実施機関の責務を改正条例で明記してください。	骨子案 への意見	有	第2 2(1)	2000年8月の答申を受けた規定は、現行条例第29条に盛り込まれている。 なお、今回の答申においても、文書の適正管理について問題点を指摘し、改善に向けた取り組みが必要である旨言及する。
3	13	3	平成16年6月29日	第2 2(2) 情報化の推進について: 行政文書目録閲覧システムの検索可能範囲を拡大するようにしてください。ファクシミリやEメールでも開示請求ができるようにしてください。	骨子案 への意見	有	第2 2(2)	ファクシミリやEメールによる開示請求及び行政文書目録閲覧システムの検索可能範囲の拡大については、答申で言及する。
4	13	4	平成16年6月29日	第2 2(3) 職員の意識改革について: 説明責任を果たすための研修を条例等に定めてください。	骨子案 への意見	有	第2 2(6)	答申の中で、研修等を通じ職員の説明責任に対する意識を高めることについて言及する。